

特別調査 【中小企業における人材戦略について】

中小企業における人手不足が深刻化しています。そこで今回は「人材戦略」と題し、賃上げ動向や従業員の教育訓練の現状などについて調査しました。

【現在の人材の状況についての懸念】

「高齢化が進んでいる（57.5%）」と「若手が不足している（47.0%）」の2つが多く、多くの回答を集めました。続いて「熟練者が不足している（19.3%）」、「生産、販売現場で働く従業員が少ない（18.2%）」の順で、いずれも全国水準を上回りました。一方で、「懸念していることはない」は17.7%で、全国水準と同程度となっています。

【人材に関する今後の対応策】

「中途採用の強化」が45.3%と最も高く、「新卒採用の強化（25.4%）」を上回りました。以下、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進（19.3%）」、「非正規社員の活用（14.9%）」が続きました。対して、「特に対策を検討していない」は38.1%となり、全国水準を上回りました。

【人材育成におけるOJT以外の取組状況】

教育訓練の実施状況については、「実施していない」が48.6%を占め、低調な様子がうかがえます。対して、訓練を実施している企業においては、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が25.4%と最も高く、以下「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が23.8%で続きました。

【2024年中の賃金引上げ状況】

賃金引上げ状況については、「2%以上の賃上げ実施」は34.5%と、全体の約3分の1となり、全国水準を上回りました。対して、「2%未満の賃上げ実施」は15.8%にとどまり、「賃上げ実施せず」は49.7%と約半数にのぼっています。

【2024年問題にかかる業務への影響とその対応状況】

「大きく悪影響がある（9.0%）」と「やや悪影響がある（33.3%）」の計42.3%で悪影響を見込んでいます。対して、好影響を見込む企業は「大きく」「やや」合わせても1.7%にとどまり、「影響はない・わからない」が55.9%と過半数となっています。対応状況については、「対応を取った」が14.0%にとどまり、「必要性は感じているが対応していない」が38.4%を占めています。

【貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1~0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。】

		《全国》
1. 若手が不足している	47.0%	43.6%
2. 高齢化が進んでいる	57.5%	46.4%
3. 熟練者が不足している	19.3%	17.6%
4. 業務上必要な資格取得者が不足している	5.0%	6.0%
5. 生産、販売現場で働く従業員が少ない	18.2%	12.3%
6. 営業で働く従業員が少ない	14.9%	13.9%
7. 経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	2.8%	4.6%
8. 管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	5.5%	6.4%
9. 規模（売上や利益）と比較して人員が多すぎる	2.8%	2.4%
0. 懸念していることはない	17.7%	17.9%

【今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1~9の中から3つ選んでお答えください。】

		《全国》
1. 新卒採用の強化	25.4%	24.8%
2. 中途採用の強化	45.3%	47.0%
3. シニア雇用（定年・再雇用）の促進	19.3%	14.2%
4. 女性活躍推進	13.3%	12.4%
5. 非正規社員の活用	14.9%	11.4%
6. 非正規社員の正社員登用	3.9%	3.4%
7. 外国人の活用	7.7%	9.4%
8. その他	0.6%	0.9%
9. 特に対策を検討していない	38.1%	33.4%

【貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みを実施していますか。1~9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。】

		《全国》
1. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）	23.8%	27.6%
2. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）	6.1%	4.6%
3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担	25.4%	19.3%
4. 担当業務の定期的な異動	3.9%	2.6%
5. eラーニングの導入	1.7%	1.8%
6. 業界団体の研修に参加	19.3%	13.6%
7. 外部セミナーへの参加	12.2%	12.2%
8. 外部講師の派遣依頼	2.8%	2.2%
9. 外部出向制度の導入	0.0%	0.6%
0. 実施していない	48.6%	51.6%

【貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。】

		《全国》
（引上げ）		
1. 0%以上2%未満	15.8%	24.7%
2. 2%以上4%未満	21.5%	17.7%
3. 4%以上6%未満	11.3%	5.2%
4. 6%以上	1.7%	1.4%
（引上げない）		
5. 賃上げに見合う価格転嫁ができていない	9.0%	12.6%
6. 同業や同地域内の他社が上げていない	1.1%	2.2%
7. 今後の業績見通しが不透明	10.2%	13.4%
8. 売上の低迷や伸び悩み	8.5%	5.8%
9. これまでに賃金を引上げ済み	5.6%	6.1%
0. 自社に従業員はいない（家族経営など）	15.3%	11.0%

【2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります（2024年問題）。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。1~5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6~8の中から選んでお答えください。】

		《全国》
（影響）		
1. 大きく悪影響がある	9.0%	6.6%
2. やや悪影響がある	33.3%	25.7%
3. 影響はない・わからない	55.9%	65.8%
4. やや好影響がある	1.1%	1.6%
5. 大きく好影響がある	0.6%	0.3%
（対応）		
6. 対応を取った	14.0%	10.3%
7. 必要性は感じているが対応していない	38.4%	38.0%
8. 対応を取る必要はない	47.7%	51.7%